

2022年9月5日 全7頁

# 非農業部門雇用者数は前月差+31.5万人

## 2022年8月米雇用統計：失業率は上昇も、労働参加の増加が主因

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

### [要約]

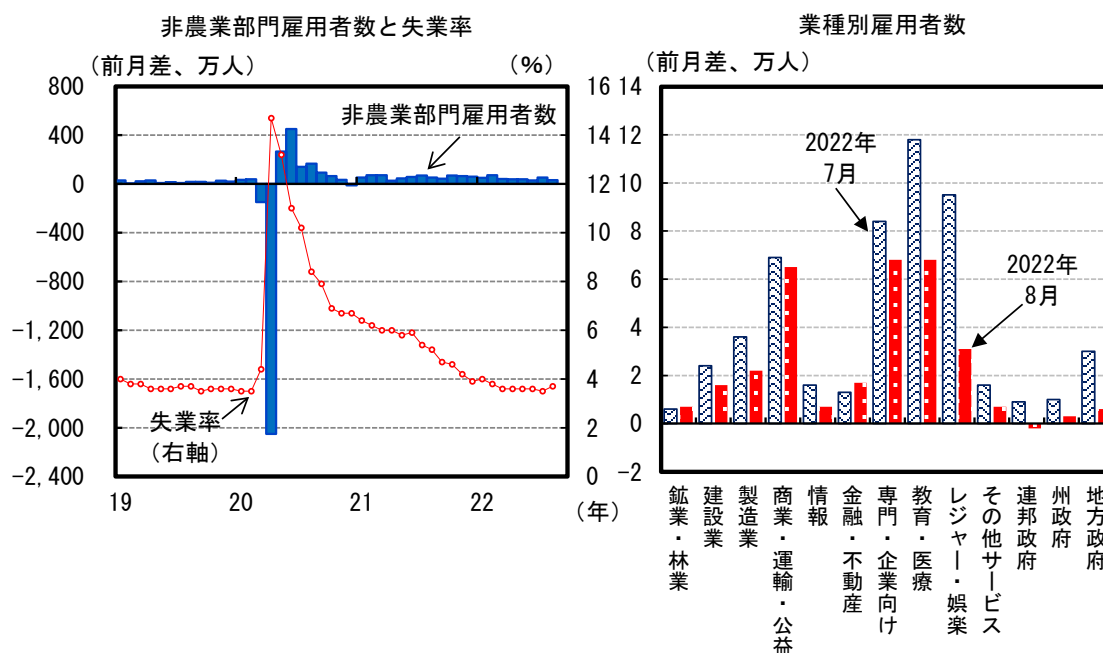
- 2022年8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+31.5万人となり、市場予想を小幅に上回った。失業率は同+0.2%ptの3.7%と市場予想を上回る（悪化）サブライズとなったものの、失業率の押し上げ要因は非労働力人口の減少（＝労働市場への参入増）であり、労働需給が依然としてタイトな中ではポジティブな要素といえる。
- 最大の懸念材料であるインフレ加速に関して、賃金上昇率が前月比で減速した点はポジティブな結果といえる。労働参加の増加が今後も続けば、賃金上昇圧力、ひいてはインフレ圧力が徐々に和らいでいくことが期待される。
- 雇用環境の先行きに関して、新規失業保険申請件数が8月半ば以降は減速傾向となっているように足下の雇用環境も堅調なままである。こうした雇用環境の堅調さは、豊富な労働需要に支えられている。求人件数が失業者数の2倍弱の水準である現状から考えると、当面雇用環境の大幅な悪化は想定しづらいだろう。
- 金融政策運営に関して、今回の雇用統計で賃金上昇率が前月比で減速した点は先行きにおける賃金上昇圧力が和らいでいくことを期待させるものであったものの、前年比ベースでは依然として高止まりしており、現時点においては利上げ幅の縮小を許容できるほどの状況にはない。そして、雇用環境は堅調さを維持している点も、景気が次回FOMCでの0.75%ptの利上げにストップをかけるような材料になりにくいといえる。

## 雇用者数は前月差+31.5万人と市場予想を小幅に上回る

2022年8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+31.5万人となり、市場予想(Bloomberg調査:同+30.0万人)を小幅に上回った。雇用者数の過去分については、6月は▲10.5万人、7月は▲0.2万人と合計▲10.7万人の大幅な下方修正となったが、雇用者数の3ヵ月移動平均は前月差+37.8万人と高水準であり、雇用環境は堅調さを維持しているといえる。

サプライズとなったのは、失業率が前月差+0.2%pt上昇し、3.7%と市場予想(Bloomberg調査:3.5%)を上回った(悪化)ことだろう。ただし、後述するように、失業率押し上げの主因は非労働力人口の減少(=労働市場への参入増)であり、労働需給が依然としてタイトな中では、ポジティブな要素といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年8月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+4.5万人、サービス部門は同+26.3万人となった。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療(同+6.8万人)である。内訳を見ると、教育が同+0.6万人、ヘルスケア・社会扶助が同+6.2万人となった。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助(同+1.3万人)、ヘルスケア(同+4.8万人)のいずれも減速したが、前月の大幅増からの反動減がなかったことを踏まえれば、決して悪くない結果である。

続いて伸び幅が大きかったのは、賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス(前月差+6.8万人)である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス(同+4.1万人)は減速したが、業務管理サービス(同+2.9万人)が小幅に加速した。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス(同+1.7万人)は2ヵ月連続で加速した。雇用関連サービスには、雇用環境の良し

悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が含まれることから、2ヵ月連続で加速したことは雇用環境が堅調であることを示唆している。この他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+0.7万人）が2ヵ月連続で減速したが、金融（同+1.7万人）は2ヵ月連続で加速した。

前月に加速に転じた商業・運輸・公益（前月差+6.5万人）は小幅に減速した。内訳を見ると、運輸（同+0.5万人）が大幅に減速するも、卸売（同+1.5万人）が前月並みの伸び幅を維持するとともに、小売（同+4.4万人）が大幅に加速した。小売については、GMS（総合小売）（同+1.5万人）が加速し、衣服・宝飾品（同+0.3万人）が増加に転じた。両業種ともに新学期に向けたバック・トゥ・スクール商戦などを背景として採用が増加したと考えられる。この他、食品（同+1.5万人）、ヘルスケア関連小売（同+1.0万人）が高い伸びとなった。運輸に関しては、旅客（同▲0.3万人）が減少に転じたことで全体を押し下げた。旅行需要は引き続き高く、航空会社は依然として労働者の確保に苦勞していることから、8月の減少は7月の大幅増からの反動といえる。他方で、倉庫（同▲0.6万人）は2ヵ月連続で減少、トラック（同+0.1万人）は増加ペースが3ヵ月連続で減速したように、サプライチェーンのひっ迫度は和らぎつつあることが示唆される。

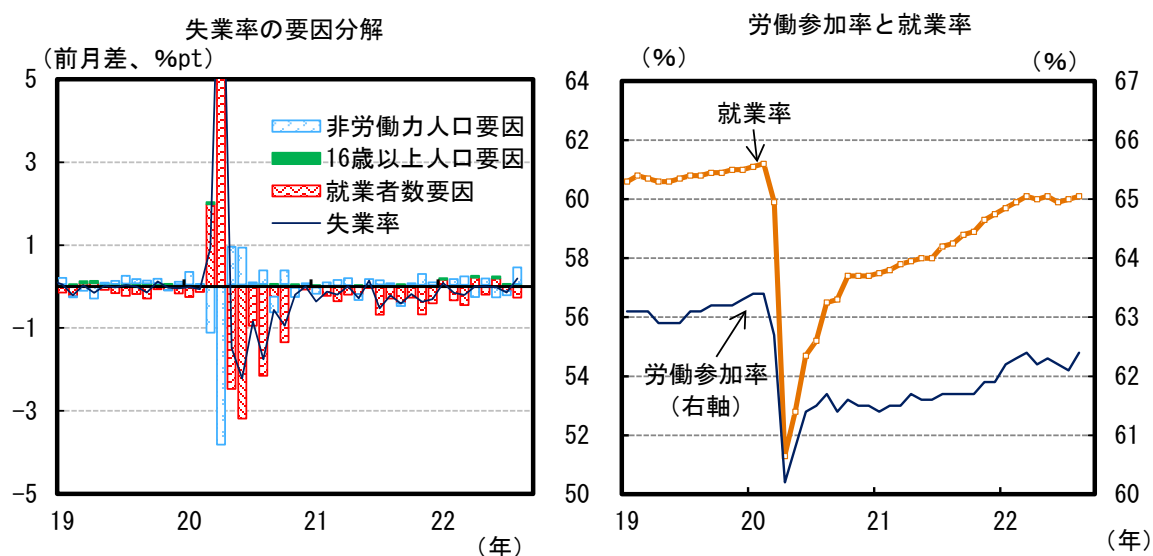
レジャー・娯楽（前月差+3.1万人）は大幅に減速した。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+0.8万人、宿泊・外食が同+2.3万人となった。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着く中で消費活動の財からサービスへの移行は続いているが、レジャー・娯楽関連のペントアップ需要に一服感が出始めた可能性や、雇用者の賃金上昇が続く中で企業の採用需要が抑制された可能性があるだろう。

生産部門に関しては、建設業（前月差+1.6万人）、製造業（同+2.2万人）が減速した。なお、鉱業・林業（同+0.7万人）の伸び幅は5ヵ月連続で概ね横ばいとなっている。製造業については、耐久財（同+1.9万人）、非耐久財（同+0.3万人）ともにペースダウンした。耐久財は前月に大幅増となった輸送用機械（同+0.2万人）の減速が足を引っ張った。非耐久財に関しては、食品（同▲0.2万人）の減少が全体の伸びを抑制した。政府部門に関しては、連邦政府（同▲0.2万人）がマイナスに転じ、地方政府（同+0.6万人）、州政府（同+0.3万人）ともに減速したことで、全体では同+0.7万人と大幅にペースダウンした。

## 失業率は3.7%と上昇も、非労働力人口は3ヵ月ぶりに減少

家計調査による2022年8月の失業率は、前月差+0.2%ptの3.7%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数（同+44.2万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方、失業者数（同+34.4万人）の増加、非労働力人口（同▲61.3万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった。失業者数の増加は、非労働力人口が労働市場への参入を増やしたことが主因である。そして、労働需給が依然としてタイトな中で、3ヵ月ぶりに労働参加が増加したことはポジティブな要素であり、今回の失業率の上昇を悲観視する必要はない。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同+0.3%ptの62.4%、就業率は同+0.1%ptの60.1%といずれも上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフによる失業者は減少も、非自発的パートタイム就業者は増加

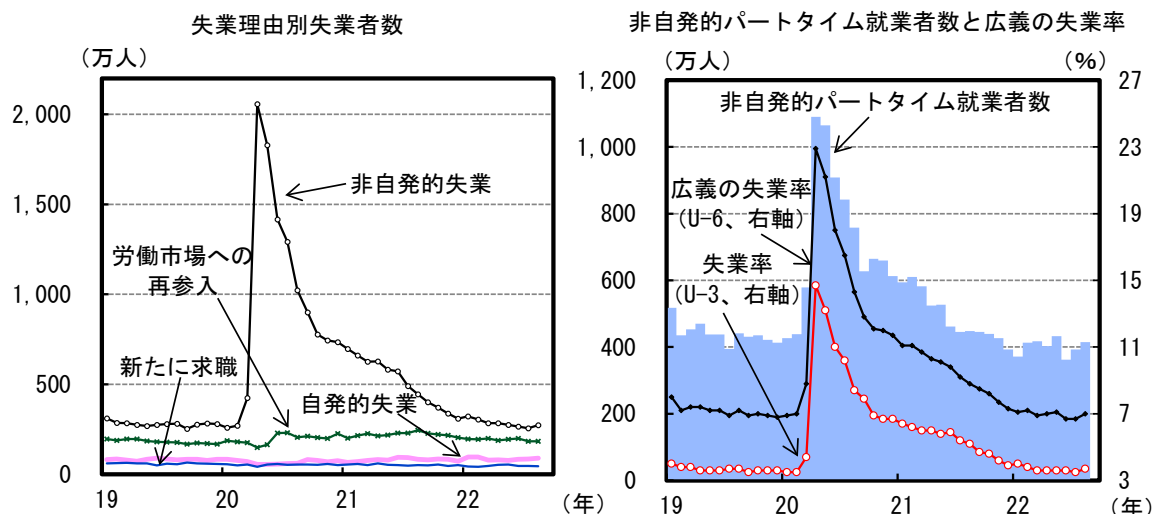
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2022年8月の「非自発的失業」は前月差17.3万人と4ヵ月ぶりに増加した。内訳を見ると、レイオフによる失業者は同▲0.9万人と2ヵ月連続で減少した。他方で、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+18.2万人と2021年2月以来となる増加に転じた。内訳を見ると、契約満了による失業者(同▲0.5万人)が3ヵ月ぶりに減少したものの、解雇による失業者(同+18.8万人)が大幅な増加に転じたことで全体を押し上げた。従来はレイオフを通じた一時的な人員調整が十分でない場合に、解雇が増加する傾向があった。今回はレイオフが増加していないため、解雇による失業者の増加は一時的な振れであることが想定される。もっとも、仮に解雇による失業者の増加が続けば、雇用環境の本格的な悪化を示唆するため、9月以降の結果が注目される。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+5.6万人)、「再参入」(同+1.0万人)が増加した一方で、「新たに求職」(同▲2.0万人)は3ヵ月連続で減少した。

就業者の状況に関して、2022年8月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+22.5万人と2ヵ月連続で増加した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+7.2万人)が2ヵ月連続で増加し、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+6.9万人)が4ヵ月ぶりに増加に転じた。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であることから、雇用環境が弱含みつつある可能性がある。ただし、「業容縮小の影響」の増加幅は前月からは縮小しており、6月が大幅な減少となったことによる反動増が続い

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

ている可能性もある。なお、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は、同+0.3%pt と上昇に転じ、7.0%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は前月比で減速も、前年比で高止まり

賃金の動向に関して、2022年8月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、前月から伸び幅が縮小した。平均時給を部門別で見ると、サービス部門(同+0.3%)、生産部門(同+0.1%)ともにペースダウンした。サービス部門に関しては、情報(同+1.2%)や金融(同+0.5%)が全体を押し上げたが、この他のほとんどの業種で減速ないしマイナスに転じた。例えば、公益(同▲0.5%)の落ち込みや、小売(同+0.1%)、専門・企業向けサービス(同+0.2%)の減速が目立つ。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.4%)、建設業(同+0.1%)、製造業(同+0.0%)のいずれもペースダウンした。製造業のうち、耐久財(同+0.0%)は減速し、非耐久財(同▲0.1%)はマイナスに転じた。8月の民間部門の平均時給は前月比ベースで減速したが、前年比ベースでは+5.2%と3ヵ月連続で同じ伸び幅となり、高止まりしているといえる。

2022年8月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.5時間となった。部門別では、生産部門が同▲0.1時間の39.9時間、サービス部門は同▲0.1時間の33.4時間となった。生産部門は、鉱業・林業(同▲0.1時間)、製造業(同▲0.1時間)が減少した。サービス部門は、公益(同▲0.5時間)、小売(同▲0.2時間)の減少が目立った。

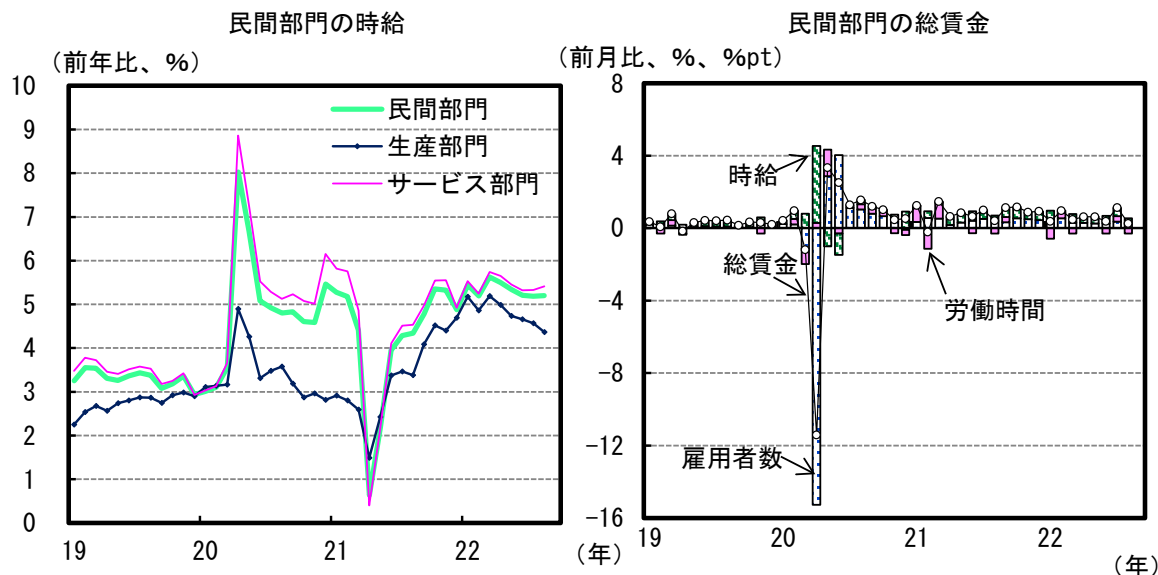
2022年8月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.1%と2022年1月以来となるマイナスに転じた。労働投入量が減少したことに加え、賃金上昇率も減速したことで、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+0.3%と大幅にペースダウンした。

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。



もつとも、前月が大幅な伸びとなったことを踏まえれば、その反動という側面もあるだろう。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+0.3%）、生産部門（同+0.1%）ともに減速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境は依然堅調で、9月FOMCでの0.75%ptの利上げ継続をサポート

2022年8月の雇用統計をまとめると、非自発的パートタイム就業者や解雇による失業者の増加といった一部気がかりな部分はあるものの、非農業部門雇用者数が堅調な伸びを維持したことに加え、労働需給がタイトな中で労働参加が増加したことから、全体的には良好な雇用環境が維持されたと評価できる。また、最大の懸念材料であるインフレ加速に関して、賃金上昇率が前月比で減速した点はポジティブな結果といえる。労働参加の増加が今後も続けば、賃金上昇圧力、ひいてはインフレ圧力が徐々に和らいでいくことが期待される。

雇用環境の先行きに関連して、新規失業保険申請件数を確認すると、直近値(8/21-8/27)は23.2万人の増加となり、8月半ば以降は緩やかな減速傾向となっていることから、足下の雇用環境も堅調なままである。7月の求人件数が前月差+19.9万件と増加し、水準は1,124万件と失業者数を大きく上回っているように、堅調な雇用環境は豊富な労働需要に支えられている。求人件数が落ち込んだ後に、失業者数の増加や雇用者数の減少といった雇用環境の大幅な悪化が起きることが多いことを踏まえれば、求人件数が失業者数の2倍弱の水準である現状から考えると、当面雇用環境の大幅な悪化は想定しづらいだろう。

最後に金融政策運営に関して、今回の雇用統計の堅調な結果は、9月20・21日のFOMCでの利上げ幅の縮小(0.75%pt→0.50%pt)に向けたハードルを高めたと言える。8月末にジャクソンホールで開催された金融政策に関するシンポジウムでのパウエルFRB議長の発言は、高インフレ定着を阻止することへのコミットメントを強く意思表示したタカ派的なものであった。今回

の雇用統計で注目された、賃金上昇率が前月比で減速した点は、先行きにおける賃金上昇圧力が和らいでいくことを期待させるものであったものの、前年比ベースでは依然として高止まりしており、現時点においては利上げ幅の縮小を許容できるほどの状況にはない。そして、雇用環境が堅調さを維持している点も、景気が次回 FOMC での 0.75%pt の利上げにストップをかけるような材料になりにくいと考えられる。